

グアテマラ月報(2025 年 11 月)

2026 年 1 月
在グアテマラ日本国大使館

【ポイント】

- 議会では与党が提出した来年度の執行部案が賛成多数で承認された他、前年度比約 10%増の約 213 億ドルにのぼる政府予算案も賛成多数で可決された。アレバロ大統領は、道予算は教育、保健、治安に重点を置いている旨説明。
- 10月に発生した、検察と司法による与党(種の運動党)の法人格及び 2023 年の選挙結果無効化の企てを受け、OAS常設理事会は「グアテマラの民主主義と憲法秩序維持への支持に関する宣言案」を全会一致で可決し、現政権による民主主義強化の取組への支持を表明。
- 米国からの送還移民者数は前年同期比で 29%減少。米国国境における強制送還は減少したが、長年米国で生活していた非正規移民の送還が増加しており、郷里送金の減少によるグアテマラ経済への影響が懸念される。
- グアテマラ政府は米国との新たな通商枠組みに合意。米国では十分な量で栽培、採掘、生産できない品目及び、自由貿易協定 DR-CAFTA 加盟国産の繊維製品や衣類などが関税無税となる見込み。
- 中央銀行発表によるとマクロ経済は引き続き安定的であり、本年の経済成長率を 4%と予測。また、中銀は大手格付け会社 3 社がグアテマラを投資適格の一步手前と評価したことを強調。

1 内政

(1) 共和国議会における次期議長及び執行部の選出

4日、共和国議会において議長を含む次期執行部(任期:2026 年 1 月 14 日から1年間)の選出が行われ、与党が提出した次期執行部案(議長、副議長を含む役員リスト)が圧倒的賛成多数で承認された。政府与党に協力的な議員で構成される執行部体制が確保されたことにより、来年に予定されている国の重要ポスト(最高選管委員、憲法裁判事、検事総長等)選出プロセスや法案審議の促進が期待されている。

(2) ジャマティ前大統領の資金洗浄疑惑(7日付プレンスリブレ紙)

検察庁財産没収局は、ジャマティ前大統領に関連するとされる邸宅(於:サカテペケス県)を資金洗浄の疑いで調査し、同邸宅を所有権消滅管理庁(SENNABED)に移管した。同邸宅(推定 500 万ドル)の取得にあたり、活動実態のない法人が関与した疑いがある。今月、検察庁財産没収局が現地調査を実施し、財産没収裁判所が資金洗浄の可能性を認め、邸宅の保全措置を承認した。今後は邸宅の価格や資金の出所に関する調査が続く見込み。

(3) 要職の選出プロセスにおける OAS 監視団の関与

来年初めに開始される最高選管委員、憲法裁判事、検事総長等の重要ポスト選出プロセスの監視にあたるため、OAS 監視団(9日)、EU による監視団(17日)が到着。

(4) 大統領府広報庁長官の交代

17日、アレバロ大統領は、大統領の側近であるパロモ大統領府広報庁長官を駐パチカン大使に任命し、新たにカリナ・ガルシア氏を広報庁長官に指名する旨発表。ガルシア新広報庁長官は、25年以上に亘り、行政機関の広報部長、戦略的広報上級顧問、危機管理顧問、国際協力プロジェクトのマネージャー等を歴任。

(5) 2026 年度予算案の可決

25日、共和国議会本会議において与党サナブリア議員(種の運動党)が提出した緊急動議に基づく予算審議が行われ、同26日未明に 139 票(定数 160 名)の賛成を得て 2026 年度予算が可決(1,634 億 6932 万ケツアル(約 213 億ドル))。同予算は、前年度比で約 10%増加。

アレバロ大統領は、来年度予算は現状の変革、脆弱な人々の基本的な権利の保証等を目的としており、教育、医療、治安制度の強化に注力することを強調した。

主な省庁の予算配分は以下のとおり。

・教育省	: 269 億 4,200 万ケツアル	(前年度比 5.0%増)
・保健省	: 165 億 3,700 万ケツアル	(8.8%増)
・内務省	: 95 億 6,000 万ケツアル	(15.6%増)
・通信インフラ省	: 70 億 6,200 万ケツアル	(▲28.9%)
・国防省	: 47 億 2,100 万ケツアル	(22.3%増)
・社会開発省	: 41 億ケツアル	(58.9%増)
・農牧食糧省	: 21 億 3,100 万ケツアル	(▲17.8%)
・労働社会保障省	: 21 億 1,000 万ケツアル	(▲12.6%)

(6) 官民連携法改正法案の可決

25日、共和国議会は官民連携法(Ley de Alianzas Publico-Privadas)改正法案を可決。改正前は全ての官民連携インフラ案件が議会承認を必要としていたことから、承認を得ることは容易ではなく、これまでわずか道路案件 1 件が実現したのみ。今般の法改正では手続きが簡素化された他、国際基準に則りプロジェクト調査ないしコンサルティングを実施することが規定されており、今後の案件拡大が期待される。

(7) 通信インフラ住宅大臣の交代

28日、政府は X 公式アカウントを通じて、ミゲル・ディアス通信インフラ住宅大臣が鉄道公

社(Fegua)総裁に新たに就任し、その後任としてノルマ・セア通信インフラ住宅次官が新大臣に昇格した旨発表。

セア新大臣はインフラ関連の専門家として 20 年にわたる経験を有し、主に道路交通分野における国家戦略プロジェクト、地方開発、官民連携案件等において技術顧問として計画立案等に携わった実績がある。

2 外交

(1)OAS 常設委員会(グアテマラの民主主義及び憲法秩序に対する支持)

10 月末、グアテマラの検察及び司法府が与党(種の運動党)の法人格と直近の大統領選挙結果の無効を訴えた事態の発生を受けて、5日、OAS常設理事会定例会合において、エスコバル OAS 大使が提出した、「グアテマラの民主主義と憲法秩序維持への支持に関する宣言案」が全会一致で可決された。同宣言は当国の民主主義強化への取り組みを支持するとともに、来年予定されている当国重要ポスト(憲法裁判事、最高選管委員、検事総長、ほか)選出プロセスにおいてもOAS監視団が派遣されることを歓迎した。

(2)米国からの移民送還者数の減少(前年同期比 29%減)(5日付けプレンスリブレ紙)

グアテマラ移民庁(IGM)によれば、11 月 5 日までの米国からの送還移民は 3 万 7,887 人で、前年同期比で約 29%の減少となった。

移民問題の専門家によれば、米国国境における強制送還は減少している一方、米国で長年生活している非正規移民の送還が増加。また、退去命令を受けている、25 万人ものグアテマラ国民を国内経済に再統合することは困難と指摘。さらに、今後の帰還移民増加により 650 万人が郷里送金に依存しているグアテマラ経済への影響が懸念される。

(3)JICA 海外協力隊によるアレバロ大統領表敬

13日、JICA 海外協力隊19名が国家文化宮殿(大統領府)においてアレバロ大統領を表敬訪問した。アレバロ大統領は日グアテマラ外交関係樹立90周年に言及しつつ、隊員達が人生の貴重な時間を捧げてグアテマラの人々を支援していることは尊い行為であるとして隊員一人一人に感謝の意を伝えた。

3 経済

(1)グアテマラへの観光者数の増加(7.24%増)

4日、観光庁(INGUAT)は、本年1月から9月にかけての外国人観光客数が前年同期比 7.24%増の 240 万人に達した旨発表した。観光客の主な出身地域は中米が 149 万人で最多であり、次いで北米が 60 万人となっている。国別ではエルサルバドルが 110 万人と最多であり、続く米国が 49 万人。年末までに 340 万人超(前年比約 12%増)の訪問が見込まれている。

(2) 中銀による2025年経済成長見通し(18日付プレンスリブレ紙)

ア 中銀による経済報告書によれば、本年のグアテマラ経済は、好調な郷里送金に後押しされた国内需要拡大、輸出増加等により4%の経済成長を記録する見通し。

イ 9月末までの米国からの郷里送金は189億ドル超(前年同期比19.8%増)を記録。この背景には、米国の移民政策の更なる強化(非正規移民の強制送還)を警戒した予防的対応があるとみられる。

ウ 9月末時点の外貨準備高は307億ドル超。昨年末から約63億ドル増加。

エ 10月のインフレ率は1.26%と低水準で推移。

オ グアテマラの信用格付けはS&Pが“BB+”、Moody'sが“Ba1”、Fitchが“BB+”と評価。いずれも投資適格格付けまであと一歩であることを強調。

(3)「韓国・中米自由貿易協定」の議会承認

18日、共和国議会は「韓国・中米自由貿易協定(FTA)」への加入を承認した。同協定は大統領の署名を得て国内批准手続きを完了。ただし、発効には全ての締約国の承認を必要とし、1年程度の期間を要する可能性がある。

同協定が発効すれば、韓国側の関税のうち、品目ベースで80%(コーヒー豆、カルダモン、粗糖等)にかかる関税が即時撤廃。その他の品目についても3年から19年後に関税が撤廃。

民間部門は、近隣諸国に比して競争力を失っていたこともあり、同FTAを通じて、グアテマラから韓国への砂糖及びコーヒーの輸出回復に加え、輸出品の多様化につながりうるとして歓迎の意を表明。

(4) 米国との新たな通称枠組みに関する合意

14日、グアテマラ政府は米国と新たな通商枠組みに合意。ガルシア経済大臣によると、同合意によりグアテマラから米国向け輸出品の70%以上(ママ)が無税となる。対象品目は、米国において十分な量で栽培、採掘、生産できない品目及びDR-CAFTA加盟国原産の繊維製品や衣類等。グアテマラ側は非関税障壁への対処、米国農産品の市場アクセス向上、知財保護の強化を含む12項目について対応することを約束。

(5) 出生数の減少(過去10年で22.5%減)(19日付プレンスリブレ紙)

国立統計局(INE)によれば、2014年の出生数が386,195である一方、2024年は299,256にとどまり、過去10年間で出生数が22.5%減少。合計特殊出生率は、2019年の1人あたり2.6人から2021年には2.3人へと低下。

専門家によれば、出生率の減少は、都市化の進行、教育へのアクセス向上、男性の国外移住増加など複数の要因によるもの。また、政府が子供一人あたりの教育や保健への財政支出を増加させることで高所得国へとステップアップする好機にもなり得るとしつつ、中長期

的な視点での高齢化社会への備えも不可欠であると指摘。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2025 年		2024 年	2023 年
	11 月	10 月		
インフレ率(前年同月比)	1.57%	1.55%	2.88%	6.27%
貿易収支(百万ドル)	未公表	△1,933.2	△17,928.9	△16,124.2
輸出(百万ドル)	未公表	1185.1	14,561.4	14,194.3
輸入(百万ドル)	未公表	3118.3	32,490.3	30,318.5
外貨準備高 (百万ドル)	32,023.0	31,526.1	22,452.4	21,319.4
外国からの送金(百万ドル)	1,390.6	2,368.0	21,510.2	19,804.0
為替レート(対ドル月平均)	7.66	7.66	7.76	7.85